

過去の災害対応経験をふまえた新潟県における行政対応

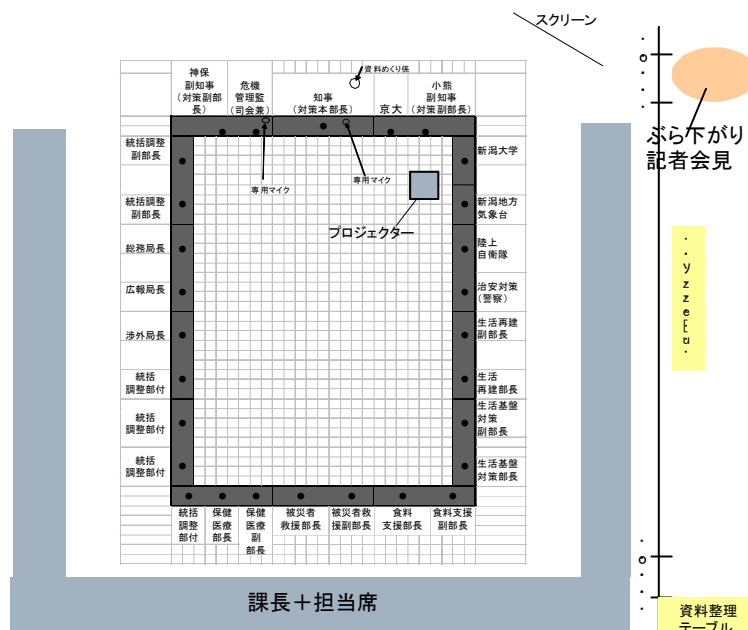
田村 圭子
TAMURA Keiko

平成 19 年 7 月 16 日新潟県上中越沖において強いゆれが発生し、地域に甚大な被害を引き起こした。新潟県では平成 16 年 10 月 23 日に新潟県中越大震災を経験し、その復興途上でまた新たな被災について対応を余儀なくされた。

1. 新潟県の対応:新潟県における効果的な災害対策本部会議の運営について

中越沖地震における新潟県災害対策本部会議は、効果的な災害対応のために、様々な工夫を行い運営されてきた。また、その運営については、中越地震の教訓を踏まえたものであり、今後の災害対策本部会議の運営を考える上で、興味深い事例としてとらえることができる。

- ① 新潟県は本部ならびに本部会議のために特別な設えをもたなかった。
- ② そのため汎用性のある弾力的運用が可能であった。
- ③ 本部会議は限られたメンバーによるものではなく、広く職員が参画できる形で運営された。この点については職員の中に、「特に初動においては広く情報の共有が可能である」とする肯定的意見と「もう少し閉じたメンバーによる集中的な議論が必要だ」とする意見があった。
- ④ 本部会議は職員のみならず専門家や他府県・他市町村の応援職員にも門戸を開いた形で運営された。この点については職員の中に「組織外からの意見を広く聞くことで、対応の選択肢がひろがった」とする肯定的意見と「突然“外”から入ってこられることへの抵抗感がある」とする否定的意見があった。
- ⑤ 本部会議資料については（専門家の立場から考えると）効果的な記録や統計的分析を実施するためには、改善の余地が感じられた。
- ⑥ 本部機能と同様に、応急期が一段落し、復旧から復興への進んでいく段階での会議のあり方について、工夫の余地がある。



2. 災害対応に関わる新たな試み:「新潟県中越沖地震災害対応支援 GIS チーム」の活動

筆者を含む研究者チームと新潟県防災部局は、3年前の新潟県中越地震を契機として、効果的な災害対応の確立を目的としてさまざまな連携を継続的に行ってきた。その帰結として、県からの支援要請を受けて、地震当日から災害対策本部会議に陪席し、必要に応じてさまざまな助言を提供することになった。そうした中で、7月17日朝の災害対策本部会議において、知事からの地図作成要請を受けとめることができた。その後、のべ275人の産官学民連携チームを結成し、新潟県災害対策本部における状況認識の統一を果たすための地図作成ニーズにこたえるおけるオペレーション（活動期間：23日間）を実施した。限られた資源でいかに効率よく地図をつくるかについて工夫した。

第1に、地図作成班のミッションを「災害対策本部等に入る様々な内容、形式の情報を、災害対応業務の展開速度に対応し、迅速に電子地図化し、被災地の効果的な災害対応の実現と早期復興に貢献すること」と定め、それに従って地図作成の優先順位を明確化した。

「災害対策本部会議のための地図」作成を最優先とし、次に「本部班の災害対応業務を支援するための地図」、そして「原課の業務を支援するための地図」、余力があれば「関係機関の災害対応業務を支援するための地図」とした。

第2に、EMC活動では毎日のように参加者が交代することが予想されたため、参加者の役割を「地図作成者」「受付・相談者」「総務」に大別し、業務内容を整理した。「地図作成者」はGISを駆使し災害対応に資する主題図を作成する人である。「受付・相談者」は、地図作成を依頼する災害対策本部職員と話し合い、どのような地図を作成するべきかを決め、依頼者にはそのために必要となるデータ整理法を明確化し、地図作成者に指示を出す役割である。そのため、GISの知識に加えて高いコミュニケーション能力が必要となる。デジタル地図作成に直接携わるこの2つの活動を支援し、全体の活動を調整し・方向付けるとともに、対外的な広報を行うのが「総務」の役割である。活動期間中のべ275名の参加をえたが、地図作製者103名、受付・相談85名、総務87名が内訳である。

第3に、チームの資源はできるだけ地図作成に集中させ、それ以外の機能は災害体躯本部に委譲した。地図作成班の活動に多くの災害対策本部班員の協力を必要とする体制とした。デジタル地図作成・情報発信に関する情報の流れを図にまとめた。

